

[14] セントクリストファー・ネーヴィス

1. セントクリストファー・ネーヴィスの概要と開発方針・課題

(1) 概要

セントクリストファー・ネーヴィスは、1983年に英国から独立した、人口5万人、面積約360平方kmという中南米諸国の中で最も小さい国である。2010年1月に行われた総選挙ではそれまで3期首相を務めていたダグラス首相率いる労働党（SKNLP：St Kitts and Nevis Labor Party）が勝利し、同政権は4期目を迎えることとなった。治安回復や債務削減といった課題に直面しているが、砂糖産業閉鎖の影響を受けた労働者に対する経済的保障や職業訓練等を通じた他産業への転換が成功し、高い支持率を誇っている。

なお、ネーヴィス島は憲法上、独自の議会、首相、副総督及び自治内閣を持つことが認められているところ、2011年7月にネーヴィス島議会選挙が実施され、ネーヴィス革命党（NRP）が勝利を収めた。

経済面では、農業、特に砂糖生産に依存してきたが、90年代初めには、急速に発展した観光業にけん引されながら、製造業および農業で成長を遂げた。2005年の砂糖産業閉鎖後は、特にホテル等観光関連の建設プロジェクトが積極的に進められてきたが、閉鎖した国営砂糖生産会社の債務返済、域内貿易自由化に伴うトリニダード・トバゴ産品との競争、食料品等の輸入額増加に伴う財政悪化など、外的要因に影響を受け易い小島嶼国特有の課題にも直面している。観光業は、2008年の世界金融危機以降低迷し、2010年は前年比-7.7%の成長率であった。このため、政府は観光業の再生に注力しており、外資の大手リゾート企業による開発が行われている。2011年の実質GDP成長率は前年比1.5%と微弱な回復を見せている。累積債務高は、2010年に対GDP比200%、2011年は190%となり、財政運営に大きな問題を抱えている。

風力発電、地熱発電などの再生可能エネルギー分野への投資も活発であり、ネーヴィス島では民間企業による地熱発電プロジェクトが開始されたほか、農業育成及び環境保護にも積極的である。

セントクリストファー・ネーヴィス

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.05	0.04
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	639.04	154.50
	一人あたり (ドル)	12,360	3,610
経済成長率	(%)	-2.7	2.3
経常収支	(百万ドル)	-129.16	-46.97
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	202.73	44.21
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	199.31	82.39
	輸 入 (百万ドル)	335.33	132.37
	貿易収支 (百万ドル)	-136.02	-49.98
政府予算規模(歳入)	(百万ECドル)	507.82	121.57
財政収支	(百万ECドル)	-68.01	2.63
財政収支	(対GDP比, %)	-3.7	0.6
債務	(対GNI比, %)	33.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	82.4	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.0	1.9
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	11.42	8.12
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.26	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv /高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	11.05	6.54
	対日輸入 (百万円)	345.55	459.47
	対日収支 (百万円)	-334.50	-452.93
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
セントクリストファー・ネーヴィスに在留する日本人数	(人)	2	1
日本に在留するセントクリストファー・ネーヴィス人数	(人)	1	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/財務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	83.2(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	100.1(2010年)	95.0
	女性識字率（15～24歳） (%)	—	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	6.1(2011年)	22.1
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	7.4(2011年)	28.3
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)	7.6(2010年)	2.7
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合		
	水 (%)	99.0(2010年)	99.0
	衛生設備 (%)	96.0(2010年)	96.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	23.2(2010年)	3.4

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. セントクリストファー・ネーヴィスに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

セントクリストファー・ネーヴィスに対する経済協力は、1987年の日本への研修員受入れから始まり、2000年から水産無償資金協力を開始した。

(2) 意義

セントクリストファー・ネーヴィスの経済は近年観光業に大きく依存しており、先進国の景気動向等外的要因に大きく影響されるため、経済基盤は脆弱であり、経済の安定のために ODA により側面支援を行うことは重要である。

(3) 基本方針

セントクリストファー・ネーヴィスは比較的所得水準が高いため、技術協力、水産無償資金協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力をを行っているところ、これらのスキームを活用し、同国の持続的経済成長の観点から、同国の経済安定に資する援助を行う。

(4) 重点分野

2010年9月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「環境と防災」及び「水産」を重点分野としている。

(5) 2011年度実施分の特徴

技術協力について、環境分野、教育分野、水産分野などの幅広い分野において研修事業を行ったほか、水産分野において専門家派遣事業、開発調査事業を行った。

セントクリストファー・ネーヴィス

表-4 我が国の対セントクリストファー・ネーヴィス援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	-	0.07 (0.07)
2008年度	-	-	-
2009年度	-	0.10	0.23 (0.23)
2010年度	-	-	0.76 (0.76)
2011年度	-	9.32	0.28
累 計	-	25.61	3.59

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対セントクリストファー・ネーヴィス援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	0.70	0.09	0.80
2008年	-	-	0.02	0.02
2009年	-	-	0.03	0.03
2010年	-	0.11	0.60	0.72
2011年	-	-	0.73	0.73
累 計	-	13.51	4.43	17.92

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セントクリストファー・ネーヴィス側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	日本 4.27	カナダ 0.02	オーストラリア 0.01 フランス 0.01 ギリシャ 0.01	-	-	4.27	3.59
2007年	カナダ 3.49	日本 0.80	韓国 0.10	ギリシャ 0.04	英国 0.01	0.80	3.64
2008年	イタリア 33.53	フランス 0.36	カナダ 0.19	日本 0.02	オーストラリア 0.01	0.02	33.30
2009年	カナダ 2.42	日本 0.03 スペイン 0.03	-	オーストラリア 0.01	フランス -0.05	0.03	1.59
2010年	日本 0.72	オーストラリア 0.26	ドイツ 0.05	オーストラリア 0.03 カナダ 0.03 スペイン 0.03	-	0.72	0.15

出典) OECD/DAC

セントクリストファー・ネーヴィス

表-7 国際機関の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 2.14	CDB 0.97	UNTA 0.14	IDA -0.04	-	-	3.21
2007年	EU Institutions 0.86	UNTA 0.23	UNAIDS 0.01	IDA -0.04	CDB -0.15	-	0.91
2008年	EU Institutions 10.07	CDB 4.34	UNTA 0.37	IDA -0.04	-	-	14.74
2009年	EU Institutions 2.54	GEF 1.98	CDB 0.02	IDA -0.04	-	-	4.50
2010年	EU Institutions 8.56	CDB 3.60	IDA -0.04	-	-	-	12.12

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	なし	16.19億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	2.25億円 研修員受入 37人 専門家派遣 2人 調査団派遣 31人 機材供与 18.71百万円
2007年度	なし	なし	0.07億円 (0.07億円) 研修員受入 4人 (4人)
2008年度	なし	なし	なし (なし) 研修員受入 なし (なし)
2009年度	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.1)	0.23億円 (0.23億円) 研修員受入 3人 (3人) 調査団派遣 4人 (4人)
2010年度	なし	なし	0.76億円 (0.76億円) 研修員受入 4人 (4人) 調査団派遣 5人 (5人)
2011年度	なし	9.32億円 チャールズタウン水産センター建設計画 (9.32)	0.28億円 研修員受入 5人 調査団派遣 2人
2011年度までの累計	なし	25.61億円	3.59億円 研修員受入 53人 専門家派遣 2人 調査団派遣 42人 機材供与 18.71百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2007~2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007~2010年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
チャールズタウン水産センター建設計画準備調査	10. 1~11. 8

図-1 当該国のプロジェクト所在図は920頁に記載。

プロジェクト所在図 カリブ諸国

